

第4章 人口に関して目指すべき将来の方向性

第1節 将来の目標人口

西条市が目指すべき将来の目標人口は、平成27年3月に策定した基本構想において、目標年次である令和6年度に112,000人を維持することとしています。

人口減少に歯止めがかからない中、依然として厳しい状況が続いていますが、現状から想定される人口の将来展望を検証しながら努力を継続していくこととします。

第2節 人口の将来展望を算出するための条件設定

(1) 合計特殊出生率

ここからは、人口の将来展望を検証する作業に入ります。

平成26年12月に国が閣議決定したまち・ひと・しごと創生「長期ビジョン」によると、目指すべき将来の方向として、若い世代の希望の実現に取り組むことで出生率の向上を図り、国民希望出生率を1.8まで向上することとしています。具体的には、令和12年（2030年）までに合計特殊出生率が1.8程度まで上昇し、その後、令和22年（2040年）から令和32年（2050年）までの間に人口置換水準である2.07程度まで上昇するとされています。

人口の将来展望を示すにあたり、西条市では、平成20年（2008年）から平成24年（2012年）までの平均合計特殊出生率が1.72とされています。そこで、国の少子化対策や西条市独自の施策の推進の効果が創出されることで、令和12年（2030年）に向けて合計特殊出生率は段階的に国民希望出生率となる1.8まで上昇させることを設定条件とします。

また、令和12年（2030年）以降については、国が示す長期ビジョンの方向性に沿い、令和32年（2050年）までに人口置換水準である合計特殊出生率2.07まで段階的に上昇させることを設定条件とします。

一方で、国民希望出生率1.8を超える水準においては、合計特殊出生率を段階的かつ計画的に上昇するには大きな困難が予想されます。そこで、国民希望出生率1.8を超える水準となる令和12年（2030年）以降について、国民希望出生率1.8のまま横ばいに推移することと仮定し、その値を参考値①として位置づけることとします。

(2) 社会移動

西条市における人口流出の最も大きな要因は、10歳代後半から20歳代前半の世代の純移動数（人口の流入数と流出数の差）が大幅なマイナスとなっている点にあります。逆に、20歳代後半から30歳代の純移動数がプラスとなっています。

人口の将来展望を示すにあたり、市外からの移住促進やシビックプライドの醸成を図ることで、社人研推計の基準年である平成27年度を基準として、以下の具体的な政策効果を追加で達成することとします。

【転出抑制】

- (1) 市外に家を建てる予定の4人家族（30代夫婦と0～4歳の男女の兄弟姉妹を想定）のうち、毎年5組の計20名が西条市内に家を建設する
- (2) 就職を機に市外へ転出を予定する人（18～24歳の男女を想定）のうち、毎年計20名がそのまま西条市内に居住し続ける

【転入促進】

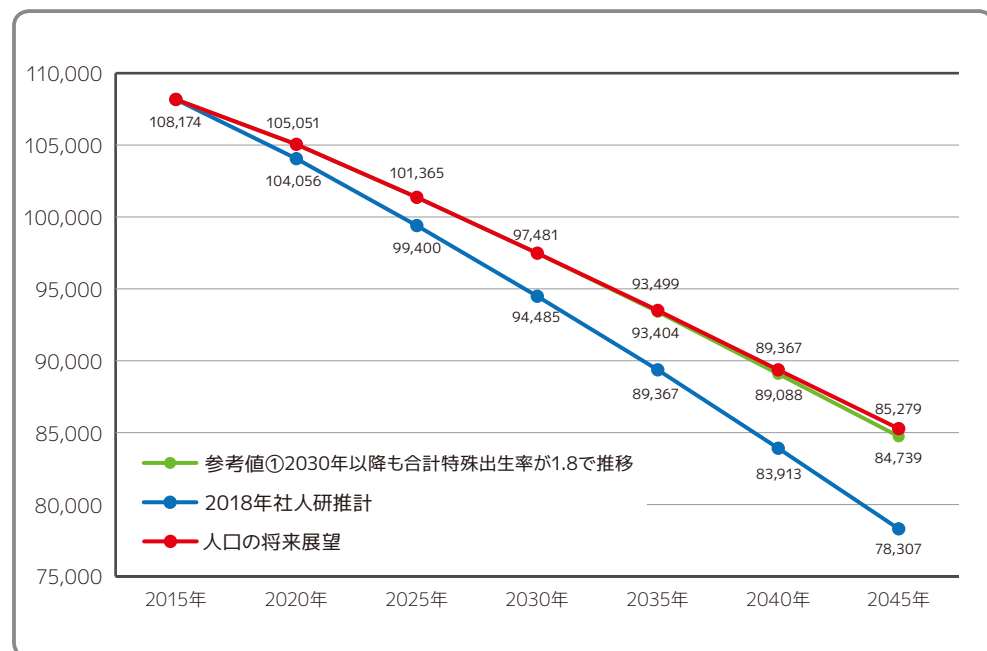
- (1) 4人家族（30代夫婦と0～4歳の男女の兄弟姉妹を想定）のうち毎年7組計28名が住環境を理由に西条市へ転入する
- (2) 西条市出身ではない方（20～24歳を想定）のうち毎年20名が就職を理由に西条市へ転入する
- (3) 西条市出身者で市外に在住する人（20～24歳の男女を想定）のうち、毎年20名が就職を目的に西条市へ転入する
- (4) 市外に在住する人（25～34歳の女性を想定）のうち、毎年7名が結婚を理由に西条市へ転入する

第3節 人口の将来展望と参考値

前述した合計特殊出生率および社会移動の条件を満たす人口の将来展望を算出したところ、令和27年（2045年）時点の人口の将来展望は85,279人となり、2018年に社人研が公表した西条市の将来推計人口と比較し、6,972人の増加となります。

また、令和12年（2030年）に向けて合計特殊出生率は段階的に国民希望出生率となる1.8まで上昇した後、令和12年（2030年）以降も合計特殊出生率1.8の状態が継続することとした参考値①については、令和27年（2045年）時点の人口の将来展望と比較して540人の減少に止まります。したがって、合計特殊出生率を少なくとも国民希望出生率1.8まで上昇させた後、引き続き出生率を人口置換水準となる2.07まで上昇させる取組を継続していくことは大切であるものの、既に生産年齢人口が減少している西条市にとっては、自然増を図る取組だけに重点を置くことは即効性に欠けることがわかります。

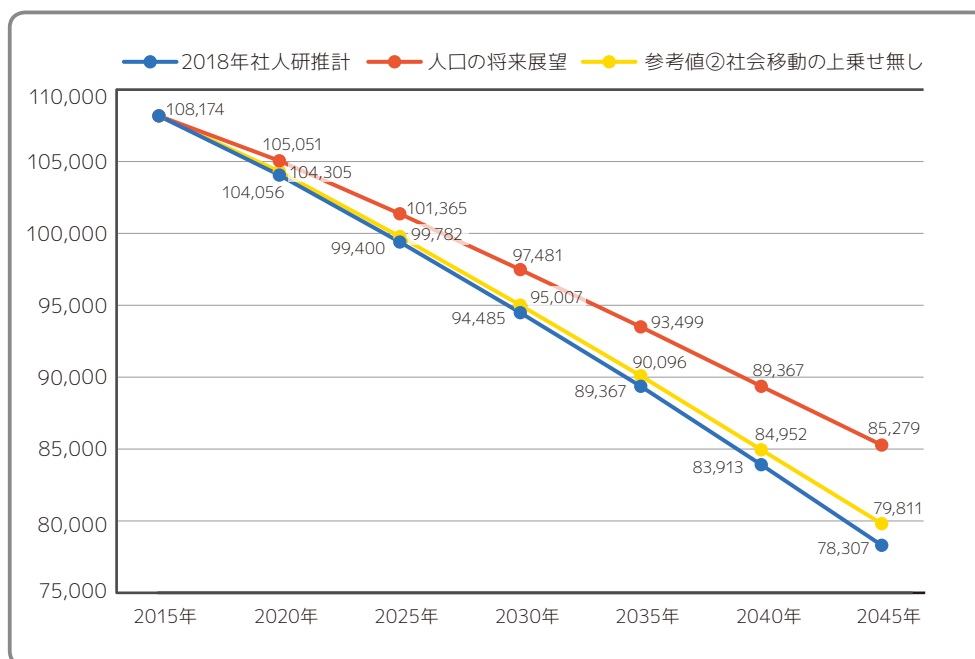
図表4-1 西条市における人口の将来展望と参考値① （単位：人）



また、令和32年（2050年）までに人口置換水準である合計特殊出生率2.07まで段階的に上昇したものと仮定した上で、令和27年（2045年）までの期間、移住推進やシティプロモーション推進などの純移動数をプラスに転じさせる取組を平成27年度水準のまま実施すると仮定した参考値②については、令和27年（2045年）時点の人口の将来展望と比較して5,468人の大幅な減少となり、2018年に社人研が公表した西条市の将来推計人口と比較しても1,504人の増加に止まります。したがって、生産年齢人口を中心とする純移動数を上乘せする施策には即効性があり、大きな人口増加をもたらすことがわかります。

図表4-2 西条市における人口の将来展望と参考値②

（単位：人）



これらの内容から、西条市においては合計特殊出生率を向上させる施策に取り組むこととしつつも、主とする人口減少対策については、都市部を中心とする県外・市外の地域からの転入促進、および県外・市外に対する転出抑制を図ることができる施策に重点を置くこととします。